令和６年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	ゼロカーボン産業課

施策名	省エネ促進・新エネ導入拡大	施策コード	0507
政策の柱	ゼロカーボン	政策体系コード	1(3)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	14
特定分野別計画	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R6	603,979千円	R5	406,021千円	R4	448,860千円

施策目標	徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進に対応する施策の推進。
現状と課題	（省エネの促進と新エネルギーの導入拡大） ・冬場の暖房や運輸部門のエネルギー消費が大きいといったエネルギー消費構造となっており、エネルギー源の多くを輸入化石燃料へ依存していることから、社会・経済状況の変化に影響を受けやすい脆弱な構造である。 ・北海道は全国的にも豊富な新エネルギー賦存量を有する。 ・ゼロカーボン北海道の実現や再生可能エネルギーの主力電源化に向け、省エネや新エネの開発・導入を進めることが必要。 （風力発電の取組促進） ・風力発電等は、導入までに一定の期間が必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	（省エネの促進と新エネルギーの導入拡大） ・市町村や民間等が連携した自立分散型エネルギーシステムの導入などの取組支援 ・地域の特色ある資源活用によるエネルギーの地産地消や需給一体型の新エネルギー活用の促進 ・省エネルギー意識や行動の定着と促進を図るためのガイドブック作成やセミナー開催、高い省エネ効果や波及効果がある省エネ設備導入等への支援を実施 ・環境関連産業の技術開発や事業化、販路拡大等の支援 （風力発電の取組促進） ・高いポテンシャルを持った洋上風力の整備に向け、道内での促進区域や基地港湾の指定を目指した取組を進める ・洋上風力発電の促進区域指定に向けて、法定協議会、地域の合意形成支援、全道の機運醸成を図るセミナー等を実施する ・洋上風力発電サプライチェーン構築に向けて、情報発信、発電事業者等と道内企業のマッチング、技術系教育機関が実施する人材育成への支援を実施する
実績と成果	（省エネの促進と新エネルギーの導入拡大） 市町村等による取組への支援を通じて、新エネルギーの導入拡大が図られた。 ・自立分散型エネルギーシステム導入や地域マイクログリッドなどの構築を支援（R4：6件、R5：7件） ・新エネの設備導入を支援（R3：4件、R4：1件、R5：9件） ・地熱井掘削の取組を支援（R3：1件、R4：1件、R5：1件） ・コーディネーター派遣による市町村の新エネルギー導入を支援（R3：31市町村、R4：35市町村、R5：35市町村） ・地熱・温泉熱の利活用に関するアドバイザーを派遣（R3：4件、R4：7件、R5：5件） ・本道における環境関連産業の振興のため、技術開発補助や事業化、販路拡大等の支援を実施 （マーケティング調査実施、環境エネルギービジネスセミナー開催 環境・エネルギービジネス勉強会（4圏域各1回） 補助件数：技術開発支援 2件 道内販売促進イベント開催、道外展示会に出展 14社） （風力発電の取組促進） ・再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」に指定された道内5区域のうち3区域（松前沖、檜山沖及び岩宇・南後志地区沖）において法定協議会（R5年度：3件、R6年度：3件）を開催し、促進区域の指定にあたっての利害関係者との調整や地域・漁業との共存・共栄策を協議した。松前沖については協議会意見のとりまとめが完了したため、今後は促進区域の指定に向けた手続きに移行する。 ・洋上風力発電の導入促進に向け、住民説明会等（R5年12月～R6年2月：7回）やセミナー（R6年1月）を開催し、理解促進や機運醸成を図った。 ・技術系教育機関における進路啓発として出前授業（R6年2月）を実施した。 ・洋上風力サプライチェーン構築に向けて、道内企業の関連産業への参入可能性を把握し、参入課題、要件、参入可能な事業分野を整理するための調査を実施した。 ・道内中小企業に対し、洋上風力の建設やメンテナンスに必要な専門知識や技能、資格を取得するために要する経費に係る補助金を交付決定（R6年7月：1件）した。

参考HP①	再エネ海域利用法に基づく法定協議会について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/172350.html
参考HP②	洋上風力発電関連産業人材確保支援事業補助金について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/163024.html
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【1(3)A_0507】省エネ促進・新エネ導入拡大

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	減少	万t-CO2	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
温室効果ガス実質排出量		目標値	6,030	5,721	5,498	3,788	112.6%	A
		実績値	5,425	5,176	4,881			

設定理由	地球温暖化防止対策の進捗状況を測る指標として設定しており、課題である環境負荷を最小限に抑えた持続可能な北海道の実現に向けた取組の成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	ゼロカーボン北海道推進計画、総合計画

分析(主な取組と成果)

地域における再生可能エネルギーの導入を促進するための補助事業や普及啓発事業、人材育成支援等の取組を進めていくことが、温室効果ガス実質排出量を減少させていくために必要であると認識している。なお、実績値については、二酸化炭素排出量の主な排出部門のうち、家庭部門の排出量が減少したほか、森林等による二酸化炭素吸収量が増加したことから、温室効果ガス実質排出量が減少した。

指標名②	増加	万kW	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
再生可能エネルギー導入量(設備容量)		目標値	282.0	336.0	390.2	865.7	118.7%	A
		実績値	389.6	417.1	463.2			

設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地域における再生可能エネルギーの導入促進のため補助事業や普及啓発事業に取り組み、陸上風力発電設備の設備更新やバイオマス発電所の新設等により実績値が伸びた。
※電源種別対前年増加量(万kW):非住宅太陽光(2.1)、住宅太陽光(1.7)、陸上風力(24.6)、洋上風力(0.0)、中小水力(3.0)、バイオマス(14.8)、地熱(0.0)、廃棄物(-0.1)

指標名③	増加	百万kWh	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
再生可能エネルギー導入量(発電電力量)		目標値	8,115	9,349	10,583	21,516	112.5%	A
		実績値	10,065	11,120	11,907			

設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地域における再生可能エネルギーの導入促進のため補助事業や普及啓発事業に取り組み、中小水力発電設備や陸上風力発電設備の稼働等により実績値が伸びた。
※電源種別対前年増加量(百万kWh):非住宅太陽光(54)、住宅太陽光(17)、陸上風力(361)、洋上風力(0)、中小水力(605)、バイオマス(91)、地熱(-3)、廃棄物(-338)

指標名④	増加	TJ	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
再生可能エネルギー熱利用量		目標値	20,133	20,216	20,298	21,540	76.0%	D
		実績値	14,551	15,642	15,426			

設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地域における熱利用を含めた再生可能エネルギーの導入促進のため補助事業や普及啓発事業に取り組んできたところではあるが、廃棄物は休止廃止案件もあり減少。全体の実績値も昨年度よりも減少した。数値の改善に向け、市町村向けのセミナーなどを通して、公共施設等での再エネを活用した熱利用の普及、啓発を行う。
※熱源種別対前年増加量(TJ):バイオマス(-176)、地熱(-18)、雪氷冷熱(0)、温度差熱(266)、太陽熱(-1)、廃棄物(-287)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(3)A_0507】省エネ促進・新エネ導入拡大

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・今後、導入拡大を目指す洋上風力発電については、地域の理解が不可欠。 ・洋上風力発電業界への道内企業の参入促進には、参入可能な事業分野の整理、関係団体や支援機関との連携が必要。 (取組と成果) ・洋上風力発電の導入促進に向け、有識者や先行事例を有する他自治体と連携し、住民説明会等(R5年12月～R6年2月:7回)や自治体職員及び利害関係者等を対照としたセミナー(R6年1月)を開催し、理解促進や機運醸成を図った。 ・道内企業の関連産業への参入可能性を調査し、当該調査結果を踏まえ、情報発信、企業展示会への出展、ビジネスマッチング等に係る委託事業を実施する。
緊急性 優先性	(課題) ・再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」として整理された道内5区域において、「促進区域」指定に向けた調整を進める必要がある。 ・洋上風力発電の導入が本格化した際に、建設や保守に係る専門人材の需要が急増することから、道内における専門人材育成を推進する必要がある。 (取組と成果) ・有望な区域に指定された道内5区域のうち3区域(松前沖、檜山沖及び岩宇・南後志地区沖)において法定協議会(R5年度:3件、R6年度:3件)を開催し、利害関係者との調整や地域・漁業との共存・共栄策を協議した。松前沖は協議会意見のとりまとめが完了したため、今後は促進区域の指定に向けた手続きに移行する。 ・技術系教育機関における進路啓発として出前授業(R6年2月)を実施するとともに、道内中小企業に対し、洋上風力に係る専門人材を育成するために要する経費への補助(R6年7月:1件)を行った。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
道内全体の発電需要量に対するバイオマス発電量の割合	2.8%(R3)	4.9%(R4)	6.7%(R5)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
バイオマス発電の比率は増加傾向にあるが、比率としてはまだ低く、火力発電の比率が依然として高い。

(状況) 「道内全体の発電需要量に対するバイオマス発電量の割合」は、バイオマス発電所の新規稼働もあり、6.7%に上昇した。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

令和6年度 基本評価調書	【1(3)A_0507】省エネ促進・新エネ導入拡大

〈総合判定〉

指標判定	B※	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（再生可能エネルギー熱利用量）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	再生可能エネルギー熱利用量の低迷は、既存設備の稼働率悪化や設備の廃止によるものが大きいと考えられることから、数値の改善に向け、地域における熱利用を含めた再エネの導入推進に取り組む。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、「ゼロカーボン北海道」の実現、環境に配慮した社会の実現のため、道民一人ひとりが環境への負荷が少ない脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへ転換するよう促すとともに、環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	系統増強や蓄電池など、関連するインフラ整備等への支援を国に要望するなど、必要な対応を行い、再エネの更なる導入促進に取り組んでまいる。	
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	地域へのコーディネーターの派遣などを通して、既存設備の稼働率向上や設備のリプレイスなど地域における熱利用を含めた再エネの導入推進に取り組む。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	省エネ促進・新エネ導入拡大	施策コード	0507

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0601	0508 0509	事務	ゼロカーボン産業課総合調整事務	課内の総合調整に係る業務全般	ゼロカーボン産業課		0	0	4.7	0.0	4.7	37,647					
0602	0508 0509	事務	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	ゼロカーボン産業課		0	0	2.2	0.0	2.2	17,622					
0603	0508 0509	事務	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	ゼロカーボン産業課		0	0	1.2	0.0	1.2	9,612					
0604	0508 0509	事務	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	ゼロカーボン産業課		0	0	1.2	0.0	1.2	9,612					
0606	0508 0509	事務	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の進捗管理等に関する業務	ゼロカーボン産業課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0608	0508	事務	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること	国のCCS大規模実証実験の確実な実施に向けた取組を行う	ゼロカーボン産業課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,408					
0611	0508 0509	一般	洋上風力発電導入加速化推進事業	洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組む。R5年度に有望区域となった5地域においては、法定協議会を開催する。	ゼロカーボン産業課		6,717	0	5.0	0.0	5.0	46,767					
0619	0508	一般	新エネルギー設備等導入支援事業	新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合せて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援する。	ゼロカーボン産業課		515,000	0	1.0	0.0	1.0	523,010	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	系統増強や蓄電池など、関連するインフラ整備等への支援を国に要望するなど、必要な対応を行い、再エネの更なる導入促進に取り組んでまいる。
0621	0508	事務	省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	ゼロカーボン産業課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0622	0508	事務	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。	ゼロカーボン産業課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0624	0508	事務	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	省エネルギー並びに新エネルギーの開発及び導入の促進、エネルギー地産地消の促進	ゼロカーボン産業課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0625	0508 0509	事務	環境産業振興に関する業務	多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かし、環境・エネルギー産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振興を図るための各種業務	ゼロカーボン産業課		0	0	0.9	0.0	0.9	7,209					
0649	0508	一般	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	ゼロカーボン産業課		10,223	92	1.0	0.0	1.0	18,233					
0662		一般	省エネルギー促進総合支援事業費	エネルギーの効率的利用等に貢献した企業・個人への表彰や、事業者等における省エネの取組を進めるため、省エネ行動の意義、負担軽減効果などの普及啓発を行うほか、モデル的・先駆的な省エネの取組を行う民間事業者等に対し支援を行う。	ゼロカーボン産業課		72,039	0	1.4	0.0	1.4	83,253					
計						0	603,979	92	21.0	0.0	21.0						